

外国人に対する HIV 検査と医療サービスへの アクセス向上に関する研究

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感染が多数を占めつつある。また、日本語や英語で十分なコミュニケーションをとれない外国人の受診が遅れることも明らかになっている。そこで、本研究では、HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では、(1)在留外国人の HIV 検査受検に結びつく効果的な介入方法を検討するために東京都内の日本語学校に在籍している留学生 769 人を対象に、HIV の知識や HIV 検査や医療サービスに関する知識や利用状況などについて質問票による調査を行った。回答者の 83.9%がどこで HIV 検査を無料・匿名で受診できるかを知らなかった。HIV 検査や医療に関する母国語での情報提供、医療通訳の利用可能性、母国での HIV 検査受検経験が HIV 検査の受検に結びつく可能性が示唆された。(2)英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語による HIV 検査受検支援ツール(以下、支援ツール)を保健所等の HIV 検査を提供している施設で試用してもらった。そのフィードバックをもとに支援ツールの文字の大きさや画面の切り替え、スマートフォンへの対応などの改良を行った。(3)HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の育成を行うために、研修を行った。39 人の参加者があり、HIV と結核について理解を深めてもらうことができた。また、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語の通訳者 16 人を対象としてロールプレイを用い、通訳の技能を測定するとともにその向上を図った。(4)ベトナムの NGO とのネットワークづくりを行った。海外の文献をもとに、日本で PrEP を導入した際の費用対効果を検討した。

3 年度目には、改良された支援ツールと育成された医療通訳、近隣諸国の NGO 等の情報ネットワークを活用し、在留外国人を対象とした HIV 検査受検促進キャンペーン活動を行い、その効果を検証する。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生
活協同組合港町診療所所長）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究協力者 Prakash Shakya（杏林大学リサー
チレジデント）

研究協力者 梶本裕介（神奈川県立産業技術総合
研究所）

我が国で HIV 陽性が判明した外国人のうち、日本語も英語も不自由であることが多い東アジアを含む近隣諸国の出身者が増加していることから、HIV 検査施設や医療施設において、医療通訳の活用を含めた外国語による検査・治療体制の構築が必要であるとしている。

我が国の在留外国人と訪日外客数はともに増加傾向にある。外国人 HIV 感染者の多くは首都圏で報告されており、2020 年の東京オリンピック開催に向けて、更に多くの外国人が訪問・滞在することになることが予想されることから、特に首都圏における外国人の HIV 検査や治療へのアクセス

A . 研究目的

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感染が多数を占めつつある¹⁾。また、仲尾らは²⁾、

を向上のための取り組みは急務である。そこで、本研究では、我が国における外国人の HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

B . 研究方法

上記の目的のために以下のような一連の調査・検討を行った。

1.検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

HIV 検査の受検に結びつく効果的な介入方法を検討するために、東京都内の日本語学校に在籍している中国、ベトナム、ネパール出身の留学生を対象に、HIV に関する知識と意識、HIV 検査や治療に関する知識、利用に関する意識などについて質問票による調査を行った。調査は平成 29 年 9 月から 12 月に実施された。

2.自治体における HIV 検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

平成 28 年度に、HIV 検査時の説明資料である「PC 対応(5 言語版)外国人 HIV 抗体検査支援ツール」(英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語、以下、支援ツール)をタブレット端末にインストールし、首都圏 10 カ所の保健所などに使用をしてもらった。平成 30 年 3 月 10 日までに 10 施設から回答があり、これを集計した。また、この回答をもとに大幅な改訂を行った。

3.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

HIV 検査陽性者に対する告知、HIV 感染症や結核の治療に対応できる通訳者を育成するために MIC かながわに依頼し、感染症(HIV・結核)への派遣を任務とする医療通訳の研修を企画した。

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

第 1 回目は、平成 29 年 11 月 18 日に実施され、HIV と結核に関する基礎知識、保健所の役割、セクシャリティー、通訳技術の基礎に関する講義を行った。その際、研修の効果を測定するために、

研修前後での HIV 及び結核に関する知識や意識に関する質問票による調査を行った。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

第 2 回目の研修は、平成 29 年 12 月 9 日に、通訳技術の習得を目的として、シナリオに基づくロールプレイを交えた参加型の研修を行った。シナリオ「医師が患者に HIV 感染を告知する場面」とシナリオ「排菌している結核患者に保健師が初回面接を行う場面」を用意し、各自がどちらのシナリオをもとにロールプレイを 2 回行い、1 回目と 2 回目の出来栄を比較し、指導を行った。研修の講師は、それぞれ統一した評価シートのチェックポイントに沿って評価し、改善のための指導を行った。また、中国語の研修参加者については、参加者の同意を得て、ロールプレイを録画した。

4.海外のエイズ対策に関する情報収集と研究成果の発信

平成 29 年 6 月 1 日から 3 日に香港で行われた第 2 回 Asia Pacific AIDS & Co-infections Conference (APACC) 2017 に参加し、研究成果の一部(通訳研修の効果、平成 28 年度報告書参照)を発表した。また、7 月 23 日から 26 日にパリで開催された International AIDS Society(IAS)の学術大会も参加し、主に移民への HIV 対策に関する情報を収集した。更に、平成 30 年 1 月 18 日から 22 日にホーチミン市の NGO を訪問し、HIV 対策に関する情報収集とネットワーク作りを行った。また、海外で導入が進みつつある抗 HIV 薬による曝露前予防(Pre-Exposure Prophylaxis, PrEP)について、海外の PrEP に関する費用効果分析の文献をもとに、日本で導入した場合と発展途上国において導入した場合の費用対効果について検討した。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会

から承認を得た（承認番号 23）。

C . 研究結果

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

(1) 留学生を対象とした調査

都内の日本語学校 17 校から調査への協力が得られ、中国人留学生 323 人、ベトナム人留学生 288 人、ネパール人留学生 158 人、合計 769 人から回答を得られた。平均年齢は 22 歳(±3)、男性 395 人(51.4%)、未婚 720 人(93.6%)、平均在留期間は 11.1 ヶ月(±6.4)、744 人(96.7%) が何らかのアルバイトを行っており、557 人(72.4%) が誰かと一緒に住んでいた。

HIV 検査を受けられる施設について知らない者は 645 人(83.9%)であった。HIV 検査を日本で受けたことのある者は 35 人(4.6%)であったが、受けたと思っている者は 415 人(54.0%)であった。HIV 検査を受ける際に重要な点として、「無料であること」、「プライバシーが守られること」、「通訳/言語の補助があること」があげられていた。ロジスティック回帰分析の結果、母国で HIV 検査の受検経験がないこと(オッズ比 0.09、95%CI 0.03-0.28)、日本での無料匿名の HIV 検査サービスを知らないこと(オッズ比 0.06、95%CI 0.02-0.20)、HIV に関する知識スコアが高いこと(オッズ比 = 0.78 CI 0.62-0.97) が HIV 検査を受ける可能性が低いことと有意に関連していた。

2.自治体における HIV 検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

協力を得られた 10 施設の担当者の職種は保健師 7 人と最も多かった。10 人全員が外国人の受検者への対応経験があり、回答者の 3 割が HIV 陽性の外国人への告知経験もあった。

支援ツールの内容の的確さの評価は高かったが、視認性・切替え・内容の十分さ等については少なからず課題の指摘があった。今後支援ツールを検査事業に導入したいと思うかという質問に対し

では、大半がこのままもしくは改善があれば導入したいとの回答であった。また、タブレット端末ではなく、紙媒体での使用を希望する回答が 1 人あった。

現在、回答者からのフィードバックをもとに支援ツールに対して下記の改定作業を実施した：1) 文字サイズの柔軟な拡大、2) 説明場面毎に別の入口を設定、背景色の変更、対応言語の拡大、説明内容の変更。一方で、採血量・本数、告知日、近隣の拠点病院情報、結核・STI などについては、施設間のばらつきが大きいことと、時間的な制約もあったため、今回の改訂には反映しなかった。

3.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

39 人の研修参加者のうち、調査への同意が得られた 37 人の言語別人数は、英語 7 人、スペイン語 3 人、中国語 18 人、ネパール語 3 人、フィリピン語 3 人、ミャンマー語 1 人、ポルトガル語 1 人、ベトナム語 1 人であった。女性 28 人(75.7%)、日本出身者 19 人(51.4%)であった。年齢は 20 歳代から 60 歳以上と幅広く分布していたが 40 歳代が 18 人と半数を占めた。最終学歴は大卒(24 人)と大学院卒(6 人)で大半を占めた。日本出身者と日本での在住が 10 年以上の参加者が合わせて 31 人と大半を占めた。過去の医療通訳経験は、「経験なし」13 人「経験 5 年未満」14 人「経験 5 年以上」10 人でほぼ三等分されていた。

結核と HIV の通訳を行う上で特に重要となる知識について研修で情報提供を行い、これらの知識について研修の前後で正答率を比較した。全般に研修終了後に正答率が改善しており、特に結核の標準治療や HIV の治療予後といった重要な内容についての正答率は 94%を越えた。

結核や HIV に対して恐怖感がないか、結核患者・エイズ患者へ支持的な態度を持っているかに関係する質問を行った。いずれの設問についても、望ましくない認識や・行動意志が減少し、望まし

い認識や行動意志が増加していた。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

参加者 16 人の属性は、女性 13 人、日本出身者 2 人、年齢層は 40-49 歳が 9 人と最も多かった。通訳言語は、中国語(10 名)・ベトナム語(1 名)・ネパール語(3 名)・フィリピン語(2 名)で、医療通訳経験については、13 人が経験 5 年未満で、そのうち 4 人は未経験者であった。

ロールプレイにおける通訳を、評価フォーマットにより点数化したところ、1 回目よりも 2 回目のスコアに 3 割近い改善がみられた。また 1 回目と 2 回目の所要時間を比較すると、2 回目では平均 2 割近い短縮がみられた。

4. 海外のエイズ対策に関する情報収集と研究成果の発信

(1) 海外のエイズ対策

ベトナム国ホーチミン市では、Galant という民間診療所を拠点として HIV 検査や治療、トランスジェンダーへのカウンセリングを提供していた。この診療所は、ゲイ、トランスジェンダー、セックスワーカーら個別施策層を支援している 17 の地域組織との連携のもと運営されているため、検査やサービスは有料ではあるが、個別施策層から信頼を得られており、1 日 30 人程度が HIV 検査を受検に来るということであった。また、TestSGN (SGN はサイゴンという意味) という、主に若いゲイを対象とした HIV 検査キャンペーンを行った Carmah という NGO を訪問し、その運営と成果について聞いた。

TestSGN は、Asia and the Pacific Coalition on Male Sexual Health (APCOM) からの資金援助と技術的支援を得て、2016 年 5 月から 2017 年 5 月にかけて実施された。主に Web や SNS を駆使しながら、地域組織との連携のもと広報活動を行い、7769 人が HIV 検査を受け、1170 人が HIV 陽性であることが判明し、医療サービスにつなげることができた。

(2) 第 7 回 International AIDS Society

141 カ国から 7832 人が参加した学術大会であった。移民に関するセッションは 4 つ、演題数は 30 であった。開催地がパリということもあり、アフリカからヨーロッパへの移民に関する報告が多くを占めた。

HIV の有病割合がヨーロッパの国々よりも高い国々からの移民ではあるが、移住後に 2~3 割が新たに HIV に感染していた。生活環境の悪化や保健医療サービスの利用しづらさがその背景にあると考えられていた。

現在適切な対応を取らない場合、将来そのつけが回ってくるのが危惧されていた。そのためには、移民に対して適切な保健医療サービスを提供するためにはより詳細なデータが必要である。一方で、移民に対する寛大な保健医療サービスを提供することが、移民を呼び込むことになる等、政治問題に発展する危険を含んでいるという問題も指摘されていた。

(3) PrEP の経済評価に関する文献レビュー

主に先進国で行われた研究に関する 14 本の論文をもとに、日本で PrEP の導入について検討したところ、現行の薬価では費用効果的ではないが、ジェネリック薬の使用、MSM の中でも高感染リスク群への適用、on-demand PrEP の実施により費用効果的となりうる可能性があることが示唆された。また、発展途上国を分析対象とした論文 18 本について検討したところ、安価な PrEP と有病率の高さから良い費用効果的である可能性があることがわかった。

D . 考察

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

東京都内の日本語学校に在籍している中国、ベトナム、又はネパール出身の 769 人を対象に HIV の知識、感染リスクに関する意識、HIV 検査の受検状況などについて調べた。HIV の知識については、感染経路などについて正確に伝わっていない点があった。また、無料匿名で HIV 検査が受け

られることを周知することや、通訳を含む言語サービスを提供することが留学生の日本国内での HIV 検査へのアクセスを向上することに寄与する可能性が示唆された。また、出身国での HIV 検査受検の経験が日本における HIV 検査受検と関連があったことから、出身国における HIV 対策を強化への協力が、我が国における HIV 検査への利用につながる可能性を示していると考えられる。本調査の結果は、今後、留学生を含む外国人が HIV 検査や治療サービスを利用しやすくするための情報提供やサービス提供のためのプログラムを検討する上で有用であると考えられる。

2.自治体における HIV 検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

調査に協力を得られた施設の HIV 検査担当者の支援ツールへの評価は概ね良好であった。しかし、視認性と画面の切り替えに対する要望が多数寄せられたため、その改良作業を行った。また、HIV 検査の現場は忙しく、担当者が受検者とタブレットを見ながら対応することは難しいことがわかったため、担当者が示したい箇所に飛べるように目次を作ったり、受検者にタブレットを渡して、検査前に読んでもらうという使い方にも対応しうるものに改良する必要があることがわかった。更に、受検者のスマートフォンやタブレット端末でも閲覧してもらえようように改良を行っている。

現在、多くの HIV 検査施設は日本語での対応が前提でサービスが提供されており、日本語ができない場合は、受検者本人が家族や友人などの中から通訳可能な者を連れくることが求められているため、受検者のプライバシーの確保が難しい。この支援ツールは、10カ国語に対応することが可能であり、日本語が不自由で、外国語の通訳が不在でも、プレカウンセリングから採血まで、または迅速検査の告知までに対応することが可能である。陽性告知が必要な場合に通訳を導入することで、これまでよりも、外国人の HIV 検査へのアクセスが向上することが期待される。そのために

も、今後は、改良した支援ツールを各施設で再度使用してもらい、その有用性を検討することが必要である。

3.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) 座学研修について

研修では HIV とともに結核についても学習した。日本在住外国人の HIV 感染者と結核患者の使用言語上位 10 位のうち、8カ国語が重複していた。日本在住外国人の HIV 感染者数はまだ多くないため、それよりも数が多い結核患者への対策と併せて医療通訳を確保することは妥当であると考えられる。

今回の研修では、首都圏以外の地域からも参加者があった。この背景には、医療通訳の人材が育ってきていることがあると考えられる。一方で、英語や中国語の通訳者では多数の参加者が得られたが、フィリピン、ベトナムなど近年増加が著しい言語の参加者が少なかったため、今後、これらの言語の通訳者の人材確保の方法については、検討が必要である。

研修前後に実施した質問に対する正答率は前回よりも高かった。これは、前回の反省を踏まえ、よりわかりやすい説明をしたこともその要因の一つとして考えられる。

(2) ロールプレイ研修について

4言語 16人の参加者が得られた。ネパール語、ベトナム語、フィリピン語参加者については、日本語母語者はいなかった。ほぼ全員が医療通訳の経験がなく、医療通訳に対する不安を抱えていた。また、通訳の技術についても改善の余地がある点が散見された。更に、座学で得たはずの知識が定着していない点もあった。

中国語参加者では、日本語母語者が 1 人のみであった。医療通訳の経験者が多かったが、通訳技術の基礎的な練習の必要であることや、座学で学習した専門用語が定着していないとなった課題も明らかとなった。

中国語参加者については、ロールプレイの録画

を見ながらのフィードバック勉強会も行った。個々の通訳パフォーマンスの自己認識と問題点の認識と、同業者との問題の共有と協同による問題解決を行うことができた。

ロールプレイ研修は、医療通訳経験が浅い者には現場を疑似体験させ自信を与える効果があり、経験者には現場の問題を踏まえたアドバイスや専門知識の充実を図れる点で効果があると考えられた。今後、これらの点を踏まえ、より効果が大きい研修を実施できるように工夫をする必要がある。

日本語母語話者の参加が少なかったため、今後参加を促す方法を検討する必要がある。

4. 海外のエイズ対策に関する情報収集と研究成果の発信

ベトナムのホーチミン市と IAS の学術大会で情報収集を行った。ホーチミン市では、CBO が中心となり、男性同性愛者、トランスジェンダー、セックスワーカーなど、HIV 感染リスクが高い層を対象とした取り組みが行われていた。CBO と民間診療所との連携のもと性的マイノリティーを主なターゲットとした診療所を開設し、HIV を含む検査やカウンセリングへのアクセスを改善しようとしている。公的病院の混雑状況を考えると、利用しやすいことが想像できるが、医療保険の給付を受けることができないため、経済的に負担が可能な層のみしか利用できないということが課題である。

ベトナムから留学生や技能実習生として来日する人数が増加していることから、これらの CBO を通して、日本の HIV 検査や治療に関する情報を届けることの可能性とその効果について検討が必要であると思われる。

IAS の学術大会では、ヨーロッパにおいて増え続ける移民への対応に苦慮していることがうかがえた。欧州社会として移民をいかに受け入れるのかという方向性と、移民を対象とした HIV を含む保健医療サービスの整備とは密接に関わっているため、容易には進まないかもしれない。し

かし、移民が増え続ける中で、保健医療サービスへのアクセスを改善しないことによってヨーロッパ社会が将来抱える課題の大きさについて考えることは重要であると思われる。この視点は、在留外国人が増加している日本においても重要である。何をどの様に改善するかを検討する上で、より詳細なデータが必要であるとのことであったが、どのような情報を如何に収集するのかについて注目していきたい。

PrEP は、2030 年までにエイズの流行を終結させる上で重要な方策として位置づけられている。本研究の結果は、日本においても薬価が現状よりも下がり、ハイリスクグループに on-demand で提供することで、費用効果的となることを示した。今後は、ハイリスクグループをどのように特定するのかを検討することと、PrEP を公費負担した場合の財政へのインパクトについて分析をすることが必要であると考えられる。

E. 結論

これまでほとんど状況が把握されてこなかった東京都内の日本語学校の留学生を対象とした調査を実施することができた。HIV 検査や医療に関する母国語での情報提供、医療通訳の利用可能性、母国での HIV 検査受検経験が HIV 検査の受検に結びつく可能性が示唆された。3 年度目は、これらの結果をもとに、改良された支援ツールやこれまで養成してきた医療通訳者といった資源を活用し、在留外国人を対象とした HIV 検査受検促進キャンペーン活動を実施し、その効果を検討して行きたい。キャンペーンを実施する際には、近隣諸国の HIV 対策を行っている NGO や研究者のネットワークを通して、情報発信をする予定である。

参考文献

1. 厚生労働省エイズ動向委員会・平成 26 年エイズ動向委員会年報, 2015
2. 仲尾唯治, 他・エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時 CD4 に影響を与える要因の調

査.「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成26年度総括・分担研究報告書・21-36, 2015

研究発表

1. T Kitajima, T Sawada, H Miyakubi. Toward improving access to HIV testing and treatment among non-Japanese residents in Japan. APACC 2017.
2. T Sawada. Health in vulnerable population-working with migrant communities in Japan. Keynote speech. 1st International Conference on Health in Vulnerable Population. Mahidol Universty. Bangkok, 2017
3. 張弘(宮首弘子): 医療通訳者研修における定量的評価の試み. 杏林大学外国語学部紀要第30号.2018 (in press)
4. 沢田貴志,宮首弘子,北島勉. 外国人HIVの動向予測を踏まえた多言語受検・診療支援体制構築の取組み. 第31回日本エイズ学会学術大会.東京.2017
5. 梶本祐介、北島勉、沢田貴志、宮首弘子 Pre-exposure prophylaxis の費用対効果に関する文献レビュー 第31回日本エイズ学会学術大会 2017年